目　次

序　章　なぜいま格差なのか……1

第一章　ピケティ、ディートン、アトキンソンを読む……11
――格差論の現在――
1　トマ・ピケティ『二一世紀の資本』の衝撃　12／2　アンガス・ディートンの仕事　23／3　アンソニー・アトキンソン『二一世紀の不平等』の提言　31／おわりに　38

第二章　日本の格差の現実……39
1　低所得者・貧困者について　39／2　男女間の格差是正　55／3　子ども手当の充実に向けて　67

第三章　富裕層への高課税は可能か……75
1　日本のお金持ちの実態　76／2　お金持ちと一般の人の格差に対する意識　82／3　高率の税を課すことは可能か　89／4　所得税の強い累進度の容認論　94／5　所得税の強い累進度の否定論　98／6　経済学による累進所得税制の評価　106／まとめ　114
第四章　格差解消と経済成長はトレードオフか……117
1　日本の格差　117／2　成長か分配か　125／まとめ　148
第五章　高齢者の貧困の実相……151
――健康格差と老老格差――
1　健康格差　151／2　医療へのアクセスと医療保険制度　166／3　老老格差　176
参考文献……209
あとがき……215

序章　なぜいま格差なのか

「十年一昔」という言葉がある。日本で一〇年ほど前に、所得や資産の分配が不平等であることや、格差社会のことが大いに論じられたことがあったが、今から見ると、一時代前のような気がする。その時は、経済学の世界のみならず、行政、政治、経済、労働、マスコミなどの世界で「格差」が論議された。思い出すのは、芸能界で稼ぎの多い女性とそれほどでない男性との結婚が「格差婚」と呼ばれたことである。一般人にまで格差論が浸透したことを証明するようなエピソードだった。

日本が格差社会に入ったことを言い出した一人として、筆者も当時、社会問題としての格差について、専門家の立場での意見を求められ、格差とは何か、はたして格差は存在するのか、という論争に巻き込まれた。しかし、いつの間にか格差は世間の関心事から遠のいてしまった。

なぜ格差論議は興味を失われ、そして無視されるようになったのだろうか。さまざまな理由がある。第一に、人の関心は移ろうものであり、また熱しやすく冷めやすいものなので、一時の興奮はいつのまにか消滅する宿命にある。これは特にマスコミにおいて顕著なことである。

第二に、所得格差が拡大したことを公に認めようとしないか、それとも密かに認めていてもそれを

大きな問題として取り上げることを避ける人がいる。例えば所得の高い人は、格差が話題になると、自分たちの所得の高さが槍玉に挙げられて高い税金を取られるかもしれないと恐れて、格差社会論を無視する行動に出ることもある。その人たちは政府による所得再分配政策に反対する立場にいると考えてよい。

第三に、経済学の世界でも、格差を是正する政策が導入されると経済成長にとってマイナスになると考え、経済効率性を重視する立場から、あえて格差のことを無視した方がよいと考える人もいる。経済に限定すれば、この一〇年間に格差問題以外にも大きな課題――例えば長期不況と低成長、少子高齢化、ゼロ金利、巨額の財政赤字、エネルギー・環境問題など――が出現したので、そちらへの関心が高くなったのだと考えられる。とはいえ、それらの課題も格差問題と大なり小なり関係のあることを忘れてはならない。

第四に、企業経営者という立場にいる人たちが、格差問題を無視しようとすることもある。彼らの視点から見ると、賃金格差を是正すると有能で意欲の高い労働者の賃金が低くなって、それらの人の勤労意欲が阻害されるかもしれない。それは高い生産性を目指す企業活動にとってマイナスになりかねない。あるいは逆に、有能でない、または意欲の低い労働者に高い賃金を支払う意味はないと考え、それらの人への高い賃金支払いは企業経営を危うくすると考えているかもしれない。また、高い報酬を受け取っている経営者自身も批判の対象になりかねないと恐れていることもある。

ここで述べたようなさまざまな要因が重なって、格差問題はあまり論議されなくなったのではない

かと考えている。しかし筆者は、この間、日本では格差問題はむしろ底流として深刻化の方向にあると判断し、いくつかの新しい分野でそのことを世に問うてきた。例えば貧困問題、教育における格差、不十分な社会保障制度、家族の絆の弱体化、女性の間にある格差、結婚と夫婦にまつわる格差、などである。

所得格差を論じるときは、①お金持ち、②貧富の格差、③貧乏人、の三種の視点がある。多くの人は②の、高所得者と低所得者の間の相対的格差に注目するが、①と③も同様に大切である。①に関しては後で述べるトマ・ピケティが資本主義国全体について大きな研究上の貢献をしたし、筆者も日本のお金持ちの実態を明らかにしたことがある。

しかし、問題の本質的な重要性からすると、貧困者のことがもっとも大切なことである。なぜならば、憲法や人権のことを持ち出すまでもなく、人間は生きるために最低限の衣・食・住は必要なのである。最貧国では現在でも餓死という最悪の事態が発生しているが、日本ではめったに起こらない。一〇年ほど前に日本のある大臣が、「日本では餓死は発生していないので、貧困問題は日本にはない」と言ったことがある。なんという暴言だと思ったのは筆者だけではあるまい。しかし、餓死はそれほど発生しないとはいえ、それに近い貧困層、すなわち憲法で定める最低限の文化的な生活を送れていない人はかなりの数に達している。その証拠として、主要先進国の中では日本の貧困率は、アメリカに次いで第二位の一六%ほどの高さである。本書でも貧困のことは詳しく論じることにする。

格差問題に対する関心がわが国でやや沈静化しているときに、外国からの大きなインパクトがあっ

た。フランスの経済学者トマ・ピケティによる『二一世紀の資本』(Piketty 2013)が出版されたのである。英語版が二〇一四年に出版され、アメリカで五〇万部も売れたことをきっかけにして、同書は世界中で大ベストセラーとなった。ピケティの貢献については後章で詳しく論じるが、要約するなら、「資本主義経済の宿命として、高所得者・高資産保有者はますます富裕化する」ということを理論と実証で明らかにして、格差の拡大に警鐘をならしたのである。

ピケティは二〇一五年の一月に来日して講演活動を行い、さまざまなメディアのインタビューに応じた。筆者も東京の日仏会館で、彼の講演へのコメントと討論の役を仰せつかり、直に応答を交わすことができた。

そうこうしているうちに、さらに二つの事態が発生した。第一に、二〇一五年のノーベル経済学賞を、アンガス・ディートンが受賞したのである。彼は若い頃は消費経済学で優れた業績を上げていたが、その後発展途上国における貧困、健康の問題に取り組み、大きな貢献をした。彼の受賞は、格差、貧困の問題は世界中で知恵を絞って解決せねばならないということが宣言されたに等しい。

第二に、先進国における格差、不平等、福祉などの問題に関して卓越した研究業績と政策提言を重ねてきたアンソニー・アトキンソンが、二〇一五年に『二一世紀の不平等』(Atkinson 2015)を出版したのである。同書はアトキンソンが珍しく一般読者を対象にして執筆したものであるが、格差問題解決のための具体的な政策提言を含んでおり、同じ先進国である日本にも当てはまる内容になっている。

これら三名、すなわちピケティ、ディートン、アトキンソンという世界をリードする経済学者の仕

事がこの一～二年に相次いで出版され、貧困研究に対してノーベル経済学賞が授与されたことは、格差の問題が世界的な規模で注目を浴びている証拠とみなせる。日本で格差問題に取り組んできた筆者がこれらの研究を真剣に受けとめて、現代日本の格差について改めて再評価しようとしたのが、本書である。ピケティ、ディートン、アトキンソンの具体的な貢献については、本書の第一章で詳しく論じているのでここでは踏み込まない。第二章以下で論じたことを、簡単に紹介しておこう。

まず第二章「日本の格差の現実」は、わが国における格差を問題にするとき、何がもっとも緊急を要することかに注目して、次の三つの話題に集中した。すなわち、①貧困問題、②男女間格差、すなわち女性の活躍不足、③子ども手当が不十分であることによる子どもの貧困、である。

日本で貧困問題が深刻であることは繰り返し述べてきたが、第二章ではまず、誰が貧困であるかを見た上で、その発生理由を明らかにする。そこにあるのは、正規労働者と非正規労働者の間の大きな賃金格差と、非正規労働者の急増、そして、低すぎる最低賃金額などである。これらを是正する政策を主張する。

一九八六年に男女雇用機会均等法が成立して、日本でも男女間格差はやや縮小したが、それは主として正規労働者に関することにすぎない。まだまだ女性は非正規労働者が多い上に、職場での昇進など活躍の場は限られている。その解決策としては緩やかなクオータ制度の導入が有効であると説く。

多くの子どもが貧困に苦しんでいる理由の一つは、子どもへの経済支援策が遅れていることにある。伝統的に、子育てと教育は家庭の責任で行うべきだという価値観が日本にあったので、社会保障と教

育における政府支出額は従来非常に少なかった。家族の絆が弱まりつつある今の時代において、低所得で悩む若い夫婦を支援するためには、子ども手当の充実と教育費の公的支出の増加が必要であると主張する。

第三章「富裕層への高課税は可能か」は、格差社会の上位にいる高所得者に注目する。ピケティは、資本主義の宿命として高所得者・高資産保有者がますます富裕化することを理論で導出した上で、それを約二〇カ国の資本主義国で実証した。それが彼の研究のもっとも独創性の高いところだが、実は筆者も日本における高所得者が誰であるかを森剛志との共同研究(橘木・森 二〇〇五、二〇〇九)で明らかにしてきたので、日本の状況については相応の知識を有している。ピケティの政策提言は、格差を是正するために、高所得者から高い所得税、高資産保有者から高い資本税ないし資産税を徴収すべし、というものであるが、それが日本において実行可能かどうかを検討する。

第三章では橘木・森(二〇〇五、二〇〇九)を参照しながら、日本の高所得者の実態を明らかにした上で、日本の高額所得者はピケティの主張するような高い所得税の支払い策には賛成していないことを明確に示す。高い税金を払うことを拒否しているのである。そして、日本の最高所得者への税率は七〇～八〇%台から四〇%台にまで下げられたことを示して、彼らが高い税に反対するのみならず、減税要求を成功させた(つまり所得税の累進度を弱めさせた)、という実績までわかるようにした。

なぜ高額所得者は高い税金に反対するのか。その理由を解釈できるように、経済学、思想、哲学、政治の面から議論することにした。ここでも前掲書に拠ってさまざまな考え方を紹介し、読者自身が

何が最適かを判断するための助けとなるようにした。税率構造を決めるのは時の政府だが、時の政府を選択しているのは国民なので、要するに、国民の多数意見が税率構造を決めているのである。たとえ高所得者が自分たちへの高い所得税率に反対していようとも、国民の多数意見がそれがよいと判断するなら、高所得者への高い税率を主張する政党を選挙で選べばいいのである。

世界の先進国のいくつかの国では、国民がこの選択をうまく行っていることを本書で示している。政党間の思想の違いを国民はうまく理解していて、国のおかれた状況にうまく対応すべく、適当な時期に適当な政党を選んで政権を託している。日本の格差社会の現状は、強い所得再分配政策を好まない日本国民の選択によるものだと言ってよいだろう。

高所得者に高い所得税率を課すことと、恵まれた社会保障制度を充実させることは政府が強力な所得再分配政策にコミットすることを意味するが、これは経済効率の達成(すなわち高い経済成長率の成就)にマイナスになると主張されて、強い所得再分配政策に反対する意見がある。換言すれば、格差是正策を行うと経済効率が阻害されるという経済思想である。公平性(平等性)と経済効率性はトレードオフ関係にあるという見方が、この経済思想の背後にある。

第四章「格差解消と経済成長はトレードオフか」では、経済学でのトレードオフ関係に関して、いろいろな学説が主張されてきたことに注目して、これらの学説の主要なものを取り上げて論じることにした。規制緩和、競争重視、福祉削減が経済効率性の強化に役立つとする考え方は、新自由主義や市場至上主義と呼ばれてきた。一方で、格差是正を旨とする考え方はリベラリズム、あるいは平等主

義と呼ばれてきた。

経済学における学説や主張の是非については、理論を導く際に設けられた仮定をどこまで信じるか、あるいは論者の主観が反映される分析手法をどこまで信用できるかなど、理論の正しさを判断することは容易ではない。しかし、現実の社会や経済で発生していることを統計的に分析する実証研究には、信頼性がより高い。もとより統計の作成方法や統計分析手法まで考慮に入れると、統計による事実も一〇〇％の信頼性がないかもしれないが、本書ではＯＥＣＤなどの国際機関の統計は一応の信頼性はあるという前提で議論している。

ＯＥＣＤは世界の先進国で格差が拡大中であることを問題にし、格差が実際には経済成長にマイナス効果を及ぼしていることを以前から主張してきた。ごく一部の国では、格差拡大は経済成長に影響しないかむしろ貢献することもあるが、大多数の先進国においてはマイナス効果が発生していることが国際比較研究で示されている。日本もその例外ではない。

これまで述べてきたことに加えて、第四章ではＯＥＣＤの研究を紹介した上で、筆者の分析視点と手法を用いて、経済効率性と公平性（平等性）は、トレードオフ関係にならない状態にすることができると主張する。そして日本に即して、経済成長の阻害要因にならないような格差是正策、そして社会保障政策がありうることを主張する。

最後の第五章「高齢者の貧困の実相」では、高齢化社会における格差に焦点を合わせている。高齢単身者（特に女性）に貧困者が多いことはかねて筆者も主張してきたが（橘木・浦川 二〇〇六、橘木 二〇

一五bなど)、本章ではそれをもう少し包括的に分析してみた。高齢者に貧困者の多いことは事実であるが、その一方で、かなり恵まれた高所得者・高資産保有者が存在することも事実である。その格差の程度は他の年齢層(若年層や中年層)よりもはるかに大きいことが示される。本書ではそれを老老格差と呼び、日本の格差社会を象徴する一つの様相になっていることを明らかにする。

老老格差の一つの大きな課題は、健康格差である。筆者のこの問題意識は、発展途上国と先進諸国の間に健康格差があること、そして発展途上国内においても健康格差のあることを実証したディートンの影響を受けている。ここで健康格差とは、個人ないし家計の所得状況、あるいは職業や生活の仕方などの差、医療保険制度の充実度や加入率の差、介護サービスを受ける程度などに応じて、人びとが病気にかかったときに医療機関で受診ができるかどうか、受診できたとしても治療内容の質に差があるかどうかに注目した時の格差である。

健康格差のもっともわかりやすい指標は平均寿命の差なので、まずは平均寿命に注目してさまざまな角度から健康格差を分析する。日本のような先進国であれば幼年層、若年層、中年層の死亡率は低いので、健康格差を論じるときは高年層に特化しても、一般性はさほど失われない。

第五章におけるもう一つの重要な貢献は、高齢者間に横たわる大きな格差は、高齢者になってから突然出現したのではなく、実は人が幼年期、少年期、青年期、中年期という、人生におけるその時どきにどういうことをしていたかの積み重ねが原因となっていることを示したことにある。換言すれば、高齢者間の大きな格差を是正するには、若い頃の格差の是正をしておかねばならないのである。その

ような長期的な取り組みを促しつつ、本書では対症療法として、現在の高齢者の格差是正策についても考える。